

## Ⅱ. クレジットカード業の概況

－ 再編による企業数の減少も、就業者・取扱高は増加 －

企業数	358企業	(対14年比	▲14.1%減)
銀行系	150企業	( "	▲7.4%減)
信販会社	45企業	( "	▲15.1%減)
中小小売商団体	111企業	( "	▲17.2%減)
百貨店・量販店、流通系	36企業	( "	▲30.8%減)
その他	16企業	( "	0.0% )
就業者数	4万7435人	( "	11.6%増)
従業者数	4万5019人	( "	11.7%増)
年間取扱高	29兆9636億円	( "	17.0%増)
販売信用業務	23兆215億円	( "	20.8%増)
消費者金融業務	6兆9421億円	( "	5.7%増)
営業収入額	1兆6583億円	( "	15.2%増)
カード発行枚数	2億1063万枚	( "	11.6%増)

### 1. 企業数

平成17年特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、企業数は358企業で前回(平成14年)比▲14.1%の減少であった。これを企業の会社系統区分別にみると、「中小小売商団体」が111企業、同▲17.2%の減少となったのをはじめ、「百貨店・量販店、流通系」が36企業、同▲30.8%の減少、「銀行系」が150企業、同▲7.4%の減少となるなどほとんどの会社系統で減少となった。これは、引き続き企業の統廃合やクレジットカード業務の再編が進んだことなどによる。

会社系統別企業数

会社系統別		平成14年	平成17年	構成比(%)	前回比(%)
合	計	417	358	100.0	▲14.1
	銀行系	162	150	41.9	▲7.4
	信販会社	53	45	12.6	▲15.1
	中小小売商団体	134	111	31.0	▲17.2
	百貨店・量販店、流通系	52	36	10.1	▲30.8
	その他	16	16	4.5	0.0

### 2. 就業者数

平成17年の就業者数は、4万7435人であった。このうち、従業者数は4万5019人で前回(平成14年)比11.7%の増加となった。

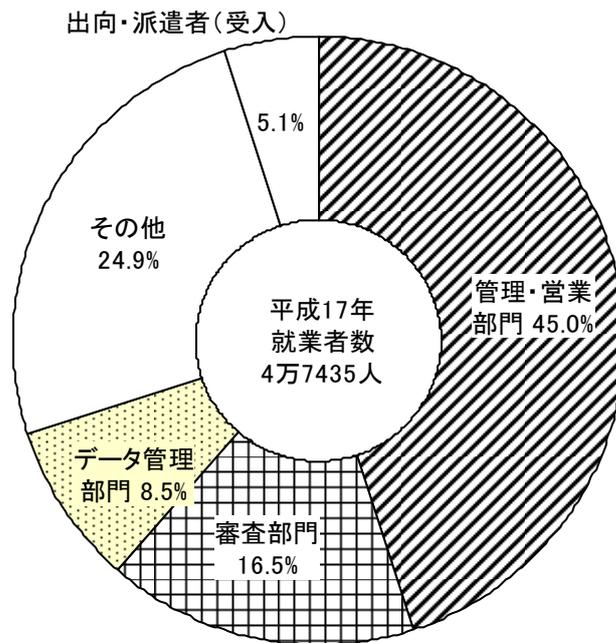
雇用形態別にみると、構成比の一番大きい「正社員、正職員」は2万4321人、前回比▲6.8%の減少となった。一方、「パート・アルバイト等」は1万5874人で同40.7%の増加と構成比では1/3を占めることになった。

男女別にみると、「男」は1万6987人(構成比35.8%)、「女」が3万448人(同64.2%)と、前回に比べて「女」が比率を高めている。

就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		就業者			
		平成14年 (人)	平成17年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)
就業者数計		42,503	47,435	100.0	11.6
従業者数		40,318	45,019	94.9	11.7
性別	男	17,134	16,987	35.8	▲ 0.9
	出向・派遣者(受入)	1,448	1,228	2.6	▲ 15.2
	女	25,369	30,448	64.2	20.0
	出向・派遣者(受入)	737	1,188	2.5	61.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	993	1,036	2.2	4.3
	常用雇用者	37,372	40,195	84.7	7.6
	正社員、正職員	26,090	24,321	51.3	▲ 6.8
	パート・アルバイト等	11,282	15,874	33.5	40.7
	臨時雇用者	1,953	3,788	8.0	94.0
部門別	出向・派遣者(受入)	2,185	2,416	5.1	10.6
	管理・営業	21,378	21,358	45.0	▲ 0.1
	データ管理	3,541	4,013	8.5	13.3
	審査	8,859	7,818	16.5	▲ 11.8
	その他	6,540	11,830	24.9	80.9
出向・派遣者(受入)		2,185	2,416	5.1	10.6

部門別就業者数の構成比



(注) 出向・派遣者(受入)については部門別の調査をしていない。

部門別就業者数をみると、「管理・営業部門」が2万1358人、構成比45.0%、次いで「審査部門」が7818人、同16.5%、「データ管理部門」が4013人、同8.5%となっている。また、「その他」は1万1830人と前回比80.9%の大幅増となったが、これは取扱高の増加に伴い、コールセンターなどの人員を増加させたことによる。

### 3. 年間取扱高

平成17年のクレジットカード業務の年間取扱高は、29兆9636億円で前回(平成14年)比17.0%増と増加傾向が続いている。これは、景気の拡大に加え、医療機関・高速料金の支払いなど取り扱い用途が拡大したことによる。

業務別にみると、「販売信用業務」は23兆215億円で同20.8%の増加であった。これを国内、国外別にみると、「国内」は21兆4282億円で同20.0%の増加、「国外」は1兆5933億円で同32.7%の増加であった。ちなみに、国内での取扱高比率は、93.1%と前回(93.7%)とほぼ同様であった。なお、「消費者金融業務」は、6兆9421億円で前回比5.7%の増加となった。

会社系統区別にみると、「銀行系」が14兆8474億円で前回に比べ34.7%と大幅に増加し構成比では5割近くを占め、「百貨店・量販店、流通系」も7兆8182億円、同15.2%の増加となった。一方、「信販会社」は4兆2971億円、同▲25.2%の減少、「中小小売商団体」が5423億円、同▲21.4%の減少となり、増減が分かれる結果となった。

クレジットカード業務の年間取扱高

会社系統別、業務別	クレジットカード業務								
	クレジットカード業務			販売信用業務			消費者金融業務		
	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)	(億円)	構成比 (%)	前回比 (%)
合計	299,636	100.0	17.0	230,215	100.0	20.8	69,421	100.0	5.7
銀行系	148,474	49.6	34.7	116,336	50.5	39.4	32,137	46.3	20.0
信販会社	42,971	14.3	▲25.2	26,797	11.6	▲28.2	16,174	23.3	▲19.8
中小小売商団体	5,423	1.8	▲21.4	3,684	1.6	▲18.5	1,739	2.5	▲26.8
百貨店・量販店、流通系	78,182	26.1	15.2	60,269	26.2	15.3	17,913	25.8	15.0
その他	24,586	8.2	78.4	23,129	10.0	77.6	1,457	2.1	91.5
構成比 (%)	100.0			76.8			23.2		

### 4. 営業収入額

平成17年のクレジットカード業務による営業収入額は1兆6583億円で前回(平成14年)に比べ15.2%の増加であった。営業収入額を収入区別にみると、「消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入」が9279億円で、全体の5割強を占め、次いで、「加盟店手数料収入」が4559億円、構成比27.5%、「販売信用業務による会員からの手数料収入、金利収入」が1439億円、同8.7%、「会員の入会金及び会費収入」が1306億円、同7.9%であった。

収入区分を会社系統区別にみると、「消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入」の比率が突出して高いのは「信販会社」と「百貨店・量販店、流通系」であり、「銀行系」、「中小小売商団体」は「消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入」と「加盟店手数料収入」が高くなっている。

## 営業収入額

会社系統別、収入区分別	合計	会員の入会金及び会費収入	販売信用業務による会員からの手数料収入、金利収入	消費者金融業務による会員からの手数料収入、金利収入	加盟店手数料収入
営業収入額合計(億円)	16,583	1,306	1,439	9,279	4,559
合計 (%)	100.0	7.9	8.7	56.0	27.5
銀行系 (%)	100.0	12.0	9.1	42.6	36.2
信販会社 (%)	100.0	4.1	7.4	74.1	14.4
中小小売商団体 (%)	100.0	0.5	17.1	46.0	36.6
百貨店・量販店、流通系 (%)	100.0	3.8	8.1	67.7	20.5
その他 (%)	100.0	19.0	10.1	21.3	49.6

## 5. カード発行枚数

平成17年のクレジットカードの総発行枚数は、2億1063万枚で前回(平成14年)比11.6%の増加となった。これを法人・個人別にみると、「法人カード」は588万枚、同42.4%の増加、「個人カード」も2億475万枚、同10.9%とともに増加した。

発行枚数を会社系統区別にみると、「銀行系」が7174万枚、同35.7%の増加、「百貨店・量販店、流通系」が6829万枚、同13.2%の増加となった一方、「信販会社」は5056万枚、同▲15.6%の減少、「中小小売商団体」も354万枚、同▲14.9%の減少となった。

### クレジットカードの発行枚数

会社系統別、発行種類別	合計			法人カード発行枚数			個人カード発行枚数		
	(万枚)	構成比 (%)	前回比 (%)	(万枚)	構成比 (%)	前回比 (%)	(万枚)	構成比 (%)	前回比 (%)
カード発行枚数合計	21,063	100.0	11.6	588	100.0	42.4	20,475	100.0	10.9
銀行系	7,174	34.1	35.7	427	72.6	33.4	6,747	33.0	35.9
信販会社	5,056	24.0	▲15.6	15	2.6	25.0	5,041	24.6	▲15.7
中小小売商団体	354	1.7	▲14.9	1	0.2	0.0	353	1.7	▲14.9
百貨店・量販店、流通系	6,829	32.4	13.2	17	2.9	54.5	6,813	33.3	13.1
その他	1,649	7.8	43.4	128	21.8	82.9	1,521	7.4	40.8
構成比 (%)	100.0			2.8			97.2		

## 6. 加盟店数

加盟店数をみると、「小売業」が828万店で、加盟店全体に占める割合が57.3%と最も多く、次いで「飲食店」が195万店で同13.5%、「旅館・ホテル」が40万店で同2.8%であった。

### 業種別加盟店数

	加盟店数計 (万店)	構成比 (%)
合計	1,444	100.0
小売業	828	57.3
百貨店、総合スーパー	23	1.6
その他の小売店	804	55.7
飲食店	195	13.5
旅館・ホテル	40	2.8
その他	381	26.4

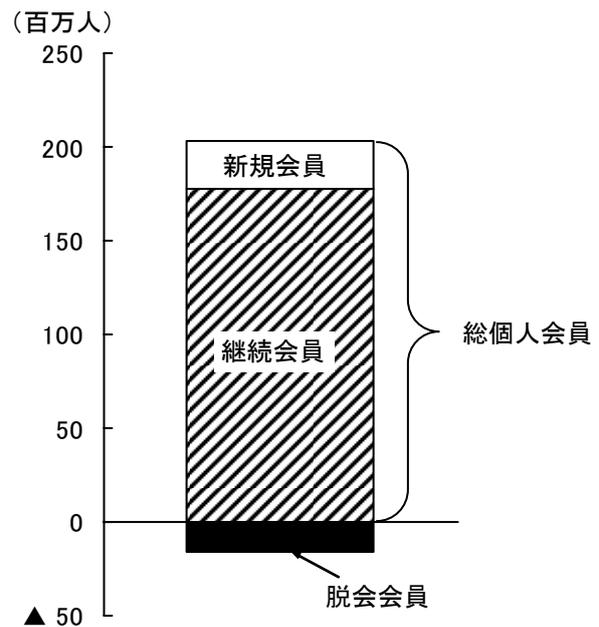
## 7. 会員数(個人会員)

クレジットカード個人会員の会員総数は、2億337万人で、このうち、「新規会員数」は2539万人、「脱会会員数」が1617万人であり、「新規会員数」が「脱会会員数」を上回っている。

ちなみに、「継続会員数」は1億7798万人であった。

(注)「新規会員数」とは、この1年間に加入した会員数を言う。

クレジットカードの個人会員数



## 8. 年間営業費用

クレジットカード業務に係る年間営業費用は、1兆5346億円であった。内訳をみると、支払手数料、販売手数料などが含まれる「その他の営業費用」が8697億円で構成比56.7%と過半を占め、「貸倒引当金繰入額」が2892億円、同18.8%、「給与支給総額」が2158億円、同14.1%であった。また、営業収入額に対する営業費用比率は92.5%となっている。

年間営業費用

	年間営業費用 (億円)	構成比 (%)
合計	15,346	100.0
給与支給総額	2,158	14.1
広告・宣伝費	1,017	6.6
賃借料	582	3.8
土地・建物	479	3.1
機械・装置	103	0.7
貸倒引当金繰入額	2,892	18.8
その他の営業費用	8,697	56.7